

タイにおける法改革とSDGsゴール16の 取り組み

報告者:

Benyapha Jeenanurugk

(ベニヤパン・ジナンルック)

Mary Mezahem

(マリー・メザヘム)



タイにおける法改革 の歴史



最初の法改革は、ラッタナコシン時代初期
(1782—1851) における三印法典

イギリスの法概念をモデルとした最初の近代
法改革

1932年に絶対王政から立憲君主制へ

現在のタイの法システムは何か？

立憲君主制

司法改革のメカニズム



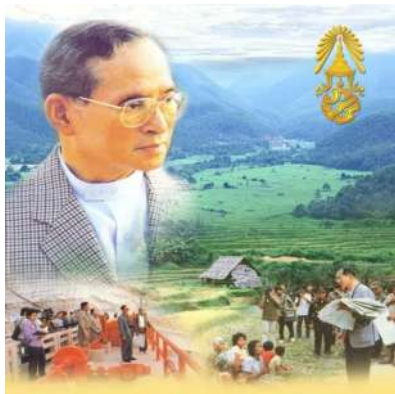
規制緩和

権力分散

非犯罪化

タイはどのようにSDGsを実行しているか？

十分な経済哲学法
(Sufficiency Economy Philosophy
(SEP)はタイの開発メカニ
ズムの基本原則である。



1970年代中盤に王様により
発案されたものであり、
1997年のアジア通貨危機
の際、公式的なものとな
り、以降国家の指導的精
神となっている。

なぜ、SEPの理念を採用するのか？



SEPの根源にある諸原則は、タイニオケル持続可能性が課題となる問題に取り組む上で展開していった。

水、森林、土地管理から貧困、飢餓そして一般健康ケアといった課題まで

十分な経済哲学の柱

穏健な開発

無駄な消費生産を減らす (SDG 12), 化石燃料使用の抑制 (SDG 7), 持続可能な海洋環境の管理 (SDG 14) と陸上生態系の管理 (SDG 15).

合理的な開発

SDGsの観点からみた場合、地球温暖化(SDG 13)、平等 (SDG 10)、正義(SDG 16)、クリーンエネルギーの開発(SDG 7)、そして汚染の抑制(SDG 12)といった国際的な問題への実践的な取り組みの多くには合理性がある。

慎重な開発

人々のキャパシティを超えないよう、考慮すべき時である。この原則は、とりわけ、健康(SDG3)、食糧(SDG2)、水(SDG6)、エネルギーの安全(SDG7)を含むほとんど全てのSDGsに当てはまる。

SDGsに対するタイの取り組み

反汚職法



新法の下では、法人（企業を含む）は、タイ政府職員、外国政府職員、政府間機関の職員に賄賂を渡した場合、罪に問われる。

ターゲット：あらゆる形態における、汚職と賄賂を大幅に削減する。

独立した機関

不正行為に取り組むために、政府は、反汚職に関する独立機関の設立を通じて透明性と説明責任を促進を目指す。

- 国家反汚職委員会事務所 (The Office of the National Anti-Corruption Commission (NACC))
- 公共反汚職委員会事務所 (The Office of the Public Sector Anti-Corruption Commission (PACC))
- 反マネーロンダリング事務所 (The Anti-Money Laundering Office (AMLO))
- 会計検査院事務所 (The Office of the Auditor-General (OAG))
- タイオンブズマン事務所 (The Office of the Ombudsman Thailand)

ターゲット：全ての機関のレベルにおいて、有効性、説明責任、透明性を高める。

その結果、**2018年タイの汚職認知指数 (CPI)** は**34**から**37**に上昇し、**180カ国中96位**に順位が上昇した。

全ての人に出生登録を

ターゲット: 国内法および国際的な取り組みに従い、情報への公的アクセスおよび基本的な自由の保障を確実なものとする。2030年までに、全ての人に出生登録を含め、法的な身分証明を提供する。

出生登録がない人や法的身分を有しない人が利益を享受できない限りSEPおよびその持続性は意味がない。なぜなら、そうした人々に利益を届ける仕組みがないからである。



これは、ラノーン県の様子である。政府は、52人の移住者やモーケン族の人々に法的地位の証明と書類の発行を行った。


モーケン族は、迫害を受けた少数民族のグループであり、アンダマン海地域からタイへ移住してきた。21年間、タイ市民権の獲得を待っていた。

ステークホルダーの関与

↓

ターゲット: 国内および国際的なレベルにおける法の支配を促進し、全ての人に平等な四方へのアクセスを確保する。

近年、政府はNGOの重要性を認識し、受入を進めるとともに、国家開発プロジェクトへのNGOの関与を求めている。



NGOs

NGO団体の法人登録に関して、タイ王国憲法は、統一した制度がなく、様々な政府機関の取り組みによって行われる。



ICRC



ターゲット：あらゆる形態の暴力とあらゆる場所でのそれに関する死亡率を目覚ましい減少。虐待、搾取、人身売買そしてあらゆる種類の暴力、そして児童虐待を根絶する。

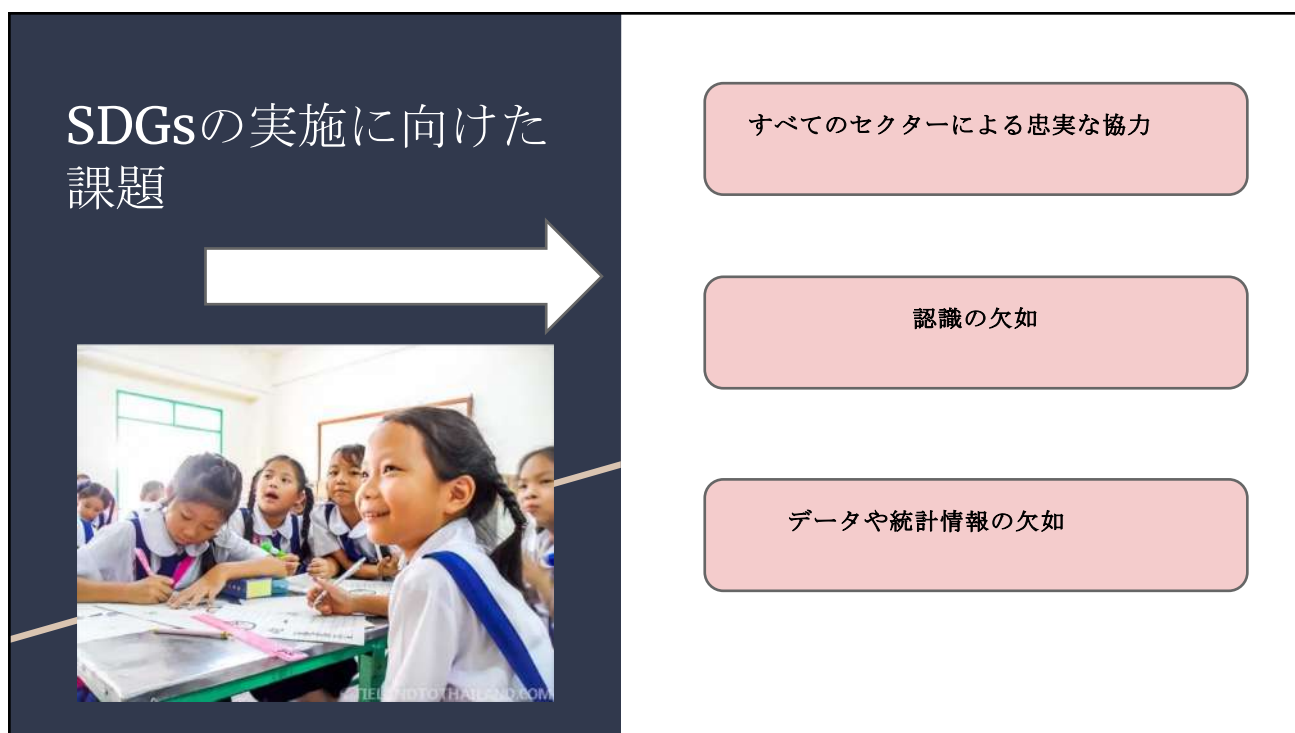
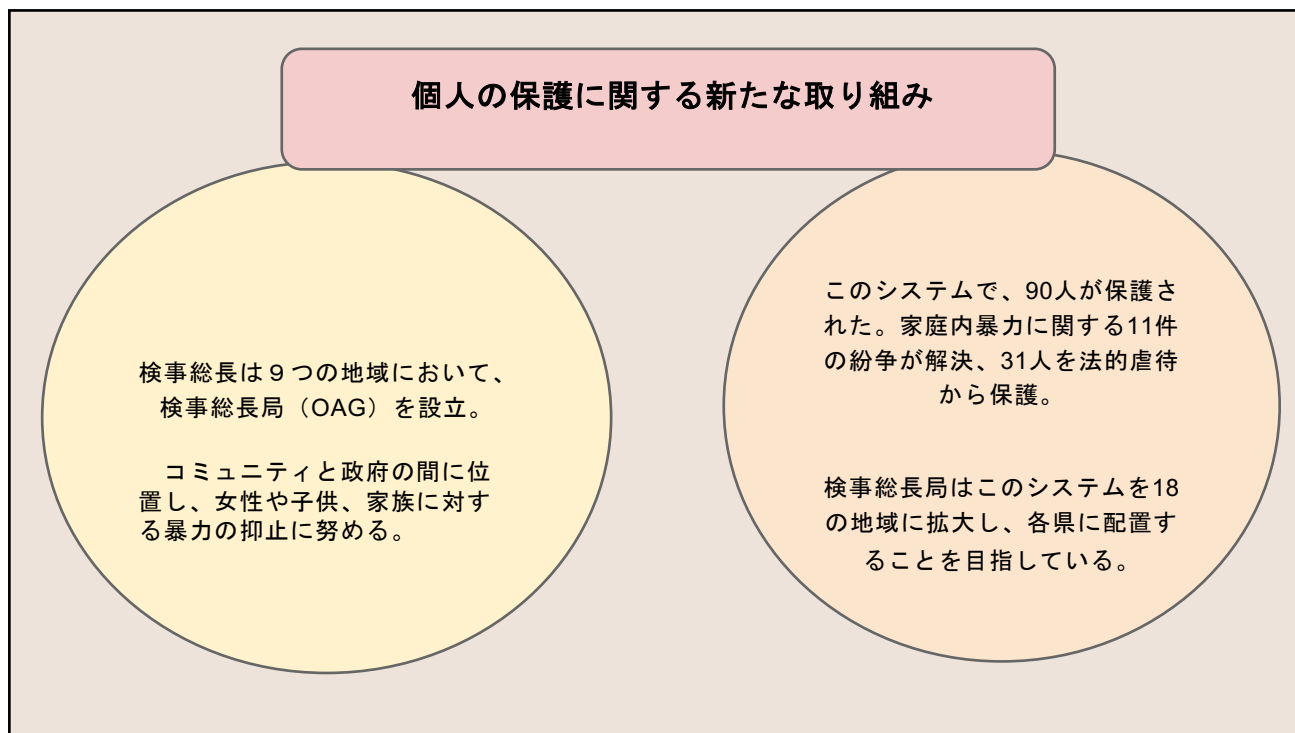


全ての人に開発と保護を

SEPは、2006年に始まった Kamlangjai プロジェクト（妃殿下による提案）のような新しい政策に着想を得ている。これは、過去に犯罪を起こした人々を弁護士の役割を通じて、社会復帰援助を目的にするものです。

人身売買に対する“非寛容原則”は、2015年反人身売買法の一部である。それは、人身売買の防止、人身売買からの保護と協力に焦点を当てている。





提案



学校や教育機関での
SDGsの実施



国家をあげたキャンペ
ーン



独立した調査機関の設
立

参考文献

Don Pramudwinai. (2018). Thailand's Voluntary National Review on the Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development., Retrieved from

https://drive.google.com/file/d/1Muk8HrAe_7kWQ1xUWeX8AML_EmoCKmKp/view

Dr. Chaiyawat Wibulswasdi. (2009). What is Sufficiency Economy ?. SUFFICIENCY ECONOMY PHILOSOPHY AND DEVELOPMENT. Retrieved from

<http://tica.thaigov.net/main/contents/files/business-20160904-174653-791776.pdf>

Ministry of Foreign Affairs. (2017). Thailand's Voluntary National Review on the Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development. Retrieved from

<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/16147Thailand.pdf>

Thank you